

一般会計等貸借対照表  
(令和 7年 3月31日現在)

【様式第 1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,349,474	固定負債	3,965,452
有形固定資産	10,995,411	地方債	3,838,996
事業用資産	7,202,167	長期未払金	77,621
土地	1,338,316	退職手当引当金	39,008
立木竹	1,341,449	損失補償等引当金	-
建物	15,663,217	その他	9,827
建物減価償却累計額	-11,231,202	流動負債	591,188
工作物	698,645	1年内償還予定地方債	524,950
工作物減価償却累計額	-608,259	未払金	8,053
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,732
航空機	-	預り金	13,452
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,435,461	負債合計	4,556,640
土地	156	<b>【純資産の部】</b>	
建物	-	固定資産等形成分	17,073,156
建物減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	-4,423,475
工作物	20,348,234		
工作物減価償却累計額	-16,912,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,554,893		
物品減価償却累計額	-1,197,110		
無形固定資産	7,323		
ソフトウェア	7,323		
その他	-		
投資その他の資産	5,346,740		
投資及び出資金	2,097,276		
有価証券	10,716		
出資金	1,215,797		
その他	870,763		
投資損失引当金	-634,543		
長期延滞債権	7,525		
長期貸付金	-		
基金	3,877,676		
減債基金	721,991		
その他	3,155,685		
徴収不能引当金	-1,194		
流動資産	856,847		
現金預金	125,065		
未収金	1,768		
短期貸付金	-		
基金	730,014		
財政調整基金	730,014		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,206,322	純資産合計	12,649,682
		負債及び純資産合計	17,206,322

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,053,824
業務費用	3,554,880
人件費	687,503
職員給与費	541,642
賞与等引当金繰入額	44,732
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,129
物件費等	2,843,435
物件費	1,692,835
維持補修費	320,793
減価償却費	829,807
その他	-
その他の業務費用	23,942
支払利息	12,057
徴収不能引当金繰入額	1,194
その他	10,691
移転費用	1,498,944
補助金等	1,068,404
社会保障給付	277,550
他会計への繰出金	151,867
その他	1,123
経常収益	401,619
使用料及び手数料	87,558
その他	314,061
純経常行政コスト	4,652,205
【純行政コスト】	
臨時損失	55,183
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,725
投資損失引当金繰入額	6,459
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	715
資産売却益	715
その他	-
純行政コスト	4,706,673

## 一般会計等純資産変動計算書

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,526,064	16,880,740	-4,354,676
純行政コスト(△)	-4,706,673		-4,706,673
財源	4,766,442		4,766,442
税収等	3,953,426		3,953,426
国県等補助金	813,016		813,016
本年度差額	59,769		59,769
固定資産等の変動(内部変動)		177,429	-177,429
有形固定資産等の増加		923,406	-923,406
有形固定資産等の減少		-886,403	886,403
貸付金・基金等の増加		938,476	-938,476
貸付金・基金等の減少		-798,049	798,049
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	63,848	14,987	48,861
本年度純資産変動額	123,618	192,417	-68,799
本年度末純資産残高	12,649,682	17,073,156	-4,423,475

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自令和 6年 4月 1日

至令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,151,789
業務費用支出	2,667,386
人件費支出	688,419
物件費等支出	1,956,225
支払利息支出	12,057
その他の支出	10,685
移転費用支出	1,484,402
補助金等支出	1,053,862
社会保障給付支出	277,550
他会計への繰出支出	151,867
その他の支出	1,123
業務収入	4,648,049
税収等収入	3,952,173
国県等補助金収入	343,749
使用料及び手数料収入	87,558
その他の収入	264,568
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	469,137
国県等補助金収入	469,137
その他の収入	-
業務活動収支合計	965,397
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,864,474
公共施設等整備費支出	915,715
基金積立金支出	851,718
投資及び出資金支出	74,542
貸付金支出	22,500
その他の支出	-
投資活動収入	164,531
国県等補助金収入	130
基金取崩収入	141,006
貸付金元金回収収入	22,500
資産売却収入	896
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,699,943
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	452,180
地方債償還支出	452,180
その他の支出	-
財務活動収入	1,159,022
地方債発行収入	1,159,022
その他の収入	-
財務活動収支合計	706,842
本年度資金収支額	-27,703
前年度末資金残高	129,488
本年度末資金残高	101,786
前年度末歳計外現金残高	23,162
本年度歳計外現金増減額	117
本年度末歳計外現金残高	23,280
本年度末現金預金残高	125,065

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	18,436,216	869,993	264,581	19,041,628	11,839,461	291,916	7,202,167
土地	1,338,751		435	1,338,316			1,338,316
立木竹	1,341,449			1,341,449			1,341,449
建物	15,053,734	865,938	256,455	15,663,217	11,231,202	281,199	4,432,016
工作物	694,590	4,055		698,645	608,259	10,717	90,386
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	7,691		7,691				
インフラ資産	20,348,390			20,348,390	16,912,929	395,870	3,435,461
土地	156			156			156
建物							
工作物	20,348,234			20,348,234	16,912,929	395,870	3,435,305
その他							
建設仮勘定							
物品	1,522,207	72,710	40,025	1,554,893	1,197,110	137,405	357,783
合計	40,306,813	942,703	304,606	40,944,911	29,949,499	825,190	10,995,411





## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 講書記載額
財政調整基金	730,014				730,014	730,014
減債基金	721,991				721,991	721,991
公有財産整備基金	1,209,435				1,209,435	1,209,435
ふるさと活性化基金	87,250				87,250	87,250
ふるさと納税基金	915,703				915,703	915,703
青少年健全育成基金	17,171				17,171	17,171
地域福祉基金	145,657				145,657	145,657
酪農振興資金貸付基金	5,668				5,668	5,668
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,458				25,458	25,458
札沼線代替輸送事業等基金	738,775				738,775	738,775
森林環境譲与税基金	10,568				10,568	10,568
合計	4,607,690				4,607,690	4,607,690

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					
合計					



## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
町民税	772	
固定資産税	863	
軽自動車税	113	
住宅使用料		
徴税手数料	20	
学校給食費		
合計	1,768	

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公券債	市場公券債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公券債	
通常分	3,451,694	419,159	3,306,821	144,873	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	977	193	977			0				
公営住宅建設	64,487	23,751	64,487			0				
災害復旧	0	0	0			0				
教育・福祉施設	61,838	9,255	61,838			0				
一般単独事業	50,773	9,145	0	50,773		0				
その他	3,273,619	376,815	3,179,519	94,100		0				
特別分	912,252	105,791	851,806	60,446	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	911,788	105,445	851,342	60,446		0				
減税補てん債	464	346	464			0				
退職手当債	0	0	0			0				
その他	0	0	0			0				
合計	4,363,946	524,950	4,158,627	205,319	0	0	0	0	0	0

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,363,946	4,240,817	123,129	0	0	0	0	0	

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,363,946	524,950	435,618	459,100	485,994	460,289	1,639,538	340,861	17,596	0

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	84,243			45,235	39,008
賞与引当金	45,648	44,732	45,648		44,732
投資損失引当金	628,085	6,459			634,543
徴収不能引当金(固定)	1,229	1,194	1,229		1,194
徴収不能引当金(流動)					
合計	674,962	52,384	46,877		680,469

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
	畑地化促進事業補助金	月形町農業再生協議会	168,029	事業補助金
	町立病院負担金	国民健康保険月形町立病院	161,863	病院会計への負担金
	消防事務組合負担金	岩見沢地区消防事務組合	158,274	運営負担金
	多面機能支払交付金	知来乙地域資源保全組合	97,640	農業・農村の地位資源の保全に係る交付金
	中山間地域等直接支払交付金	北農場第一集落	90,805	中山間地域の農地保全に係る交付金
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	60,206	広域連合への負担金
	北海道市町村備荒資金組合超過納付金	北海道市町村備荒資金組合	60,000	納付金の負担
	給付金	町民	50,673	各種給付
	ごみ処理施設管理運営事業負担金	岩見沢市	22,851	事業負担金
	運営補助金	社会福祉協議会	16,222	運営補助金
	その他補助金等		349,870	
	計		1,068,404	
合計		1,068,404		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	272,955	
		地方譲与税	52,655	
		税交付金	114,387	
		地方特例交付金	11,477	
		地方交付税	2,494,586	
		寄附金	957,089	
		その他	50,277	
		小計	3,953,426	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	130
			都道府県等支出金	
			計	130
		経常的補助金	国庫支出金	243,699
			都道府県等支出金	569,188
			計	812,886
			小計	813,016
合計			4,766,442	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,706,673	812,886	235,746	3,658,041	-
有形固定資産の増加	923,406	130	923,276	-	-
貸付金・基金等の増加	938,476	-	-	295,386	643,090
その他	-	-	-	-	-
合計	6,568,555	813,016	1,159,022	3,953,426	643,090

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	101,786
合計	101,786

## 一般会計等財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産……………定額法

##### ②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -

連結実質赤字比率: -

実質公債費比率 : 4.4%

将来負担率 : -

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,708 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

23,877 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地(普通財産) 91,932 千円 179,181 m<sup>2</sup>

② 繰替運用の内容

令和 5 年度については、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っていません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,432,174 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 -11,776 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

以上